

平成 30 年間の本会家族計画研究センターにおける活動

西暦	平成	本会家族計画研究センターの動き	国レベルでの動き
1989年	1年	日本家族計画協会市谷クリニック、保険診療機関に認可される（4月1日） 厚生省、本会に思春期クリニック運営費補助金交付	厚生省公衆衛生審議会優生保護部会、1991年1月1日から人工妊娠中絶可能時期を現行の「妊娠満24集未満」から「同22週未満」に短縮することを厚生大臣に答申（12月18日）
1990年	2年	厚生科学研究費補助金（厚生行政科学研究事業）「思春期相談の総合的推進方策に関する研究」を実施（1年間）	母子保健法一部改正（母子健康手帳の交付、知識の普及）
1991年	3年	「避妊とエイズ電話相談」（91～95年度）	
1992年	4年	「ピル認可延期に関する本会医学委員会の見解」を発表（3月29日）。 児童福祉週間のイベントとして「子どものためのエイズ電話相談」を開設（5月）	「エイズまん延懸念、ピル解禁を凍結（薬事審）」の読売新聞報道（3月18日） 東京思春期保健研究会（渡邊行正会長）が発足
1993年	5年	本会など4団体が「低用量経口避妊薬の早期認可を」の要望書を厚生大臣に提出	
1994年	6年	本会が日本薬剤師会とタイアップして、「妊娠検査薬を購入されたあなたへ」のカードを制作し配付	第10回国際エイズ会議。国際STD会議のサテライトミーティングで「エイズ時代の家族計画」をテーマにシンポジウム開催（8月、横浜）
		国連人口基金親善大使ジェーン・フォンダ氏が本会センター訪問（3月）	地域保健法成立（6月）
		厚生省が本会クリニックをモデルにした地方クリニックを設置拡大	国連主催の国際人口開発会議（エジプト・カイロで）開催。リプロダクティブ・ヘルス/ライツという言葉が話題に。
		東京都生活文化局依頼研究「思春期相談総合対策調査事業報告」	
		厚生省・心身障害研究「十代の望まない妊娠防止対策などに関する研究」、厚生科学研究「リプロダクティブ・ヘルスに対応した優生保護相談との在り方に関する研究」を実施。	
		女性用コンドームの臨床試験に協力。	
		米国で開催されたFIGO参加と合わせピル関連の専門家と面会（9月24日～30日）	
		樋口恵子さん主催のカイロ会議報告会に乱入・ピルについて意見を述べる（30日）。翌日の朝日新聞「NGOがカイロ会議報告会 ピルの使用をめぐる論争も」が掲載される。	
		厚生省受託により「地方クリニック」事業スタート。	
		プロデュースハウス（株）アミューズが、エイズ予防のためのチャリティコンサートで得た収益金の一部を寄付され「グローブ・ダイヤル」（子どものためのエイズテレフォン相談）を開設（6月～12月、午後5時～8時）。	
朝日新聞論壇「ピル使用の早期認可を望む」（10月18日）			
1995年	7年	北村が第4回世界女性会議（北京）に参加（1月）	第12回世界性科学学会（松本清一会長）横浜で開催（8月）
1996年	8年	保健会館新館（リプロ・ヘルスセンター）落成	厚生省「生涯を通じた女性の健康支援事業」を開始。
			優生保護法を母体保護法に名称変更（8月）
1997年	9年	「生涯を通じた女性の健康支援事業」の一環として、「東京都不妊ホットライン」スタート（1月）	地域保健法制定
		北村、総理府男女共同参画審議会委員（橋本龍太郎総理）に就任	
		保健会館新館（リプロ・ヘルスセンター）が完成し、クリニックを含め本会関連部署が別館から移転。	男女共同参画審議会発足
		北村、堂本暁子議員とともに小泉純一郎厚生大臣（当時）を訪問し、ピルに対する大臣の誤解を解く（4月23日）	
		読売新聞「対立討論 ピル解禁」（井上栄氏を相手に）（6月24日）	
1998年	10年	厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「思春期総合保健対策に関する研究」「患者から見た不妊治療の在り方に関する研究」を実施	
		北村、厚生省児童家庭局長私的懇談会「生涯を通じた女性の健康施策に関する研究会」委員	
		本会が扱っているPMSメモリーを使用しての「PMSに関する研究」、「女性の健康意識に関する研究」を実施	

1999年	11年	「看護職のためのピルカウンセリングセミナー」開催	低用量経口避妊薬承認（6月）・発売（9月）
		「遺伝相談モデル事業」を厚生省から受託	ゼリー型殺精子剤（FPゼリー）発売中止
		指導者のための避妊と性感染症予防セミナーがスタート（～現在）	本会・日本産科婦人科学会など6団体が「低用量経口避妊薬の使用に関するガイドライン」を発表
2000年	12年	「マイフェミイ電話相談室」（2000年4月）	女性用コンドーム（マイフェミイ）発売
		「ピルダイヤル」（2000～04年度）	厚生省「健康日本21」プランを発表。「健やか親子21」の審議始まる。
		「緊急避妊ネットワーク」設立（当初137施設から）	児童虐待の防止等に関する法律制定 アジア性科学会（松本清一会長）神戸で開催
2001年	13年	内閣府男女共同参画会議女性に対する暴力専門調査会委員（森喜朗総理）（4月）	フィルム型殺精子剤「マイルーラ」製造中止（3月）
		IPPF国際医学専門委員会開催（東京）	第一回「健やか親子21」推進協議会開催
		「緊急避妊ネットワーク」1200施設へ	
		「ピルサポートデスク」（2001～2009年度） クリニックホームページ「Dr北村のJFPAクリニック」立ち上げ	
2002年	14年	世界不妊月間の一環として「東京都不妊特別電話相談」を開設（5月7日～11日、179件、相談時間の合計は3,486分）	本会と日本助産婦会が「緊急避妊薬の日本への導入に関する要望書」を坂口力厚労大臣に提出（4月）
		北村、第6回「松本賞」受賞	健康増進法制定
		厚生労働科学研究班「男女のコミュニケーション・スキルの向上に関する研究」3年計画でスタート	国会で初めて水島広子議員が「緊急避妊法」取り上げる（7月）
		「第一線の産婦人科医に役立つ緊急避妊実践セミナー」開催（7月）	20歳未満の中絶実施率が減少傾向に
		第1回男女の生活と意識に関する調査実施（発表は2003年3月）	健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）としてスタート（11月）
2003年	15年	「妊娠に悩んでいる者に対する相談援助等事業」開始	
		「米国の禁欲主義教育を考えるメディアセミナー」（1月）	
		「不妊相談セミナー」（2月、以降合計2回開催）	
		「東京都女性のための健康ホットライン」スタート 緊急避妊ネットワーク所属の産婦人科医1,315人に向けて「人工妊娠中絶の減少要因に関する緊急調査」を実施（723人から回答、12月）	
2004年	16年	日本家族計画協会医学委員会解散	マルチロードCU250発売
		「OCサポートコール」（2004年度～現在）	
		OC推進プログラム委員会発足	
		第2回男女の生活と意識に関する調査実施（発表は2005年3月）	
2005年	17年	全国10か所で「第一線の産婦人科医とコメディカルのためのOC啓発セミナー」開催（参加者総数1,470人）	日本産科婦人科学会が「低用量経口避妊薬の使用に関するガイドライン（改訂版）」を発表（12月）
		北村、厚生科学審議会臨時委員（感染症予防部会）（2005年1月～2015年10月）	
		本会、厚生労働省関東信越厚生局薬事監視員より承認を得て入手した緊急避妊薬（ノルレボ錠）で使用経験を積む（05年3月と08年11月）	ノバT380発売（5月）
		北村、参議院少子高齢社会に関する調査会に出席し参考人として発言（5月11日） 自民党が実施した「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査」について要望書を提出。安倍晋三幹事長（当時）を訪ねた（5月27日）	
2006年	18年	厚生労働科学研究費補助金（こども家庭総合研究事業）「全国的実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少要因に関する包括的研究」（主任武谷雄二東大教授）の分担研究で「世界の十代の避妊、妊娠、中絶、出産等に関する現状調査」を実施（IPPF所属65カ国から回答）	女性用コンドーム（フェミドーム）発売
		OC啓発セミナー（全国8か所）	性感染症に関する特定感染症予防指針
		第3回男女の生活と意識に関する調査実施（発表は2007年3月）	

		低用量ピルの普及啓発を目指す「OC for me! キャンペーン」スタート 全国450を越える産婦人科施設の協力を得て、全国一斉に7月21日午後7時に「Let's 婦人科」などのイベントを実施	
2007年	19年	国会「家族計画研究センター」創設	黄体ホルモン放出型子宮内避妊システム（ミレーナ52mg）発売（4月）
		OC啓発セミナー（全国8か所）	
		国会、HPV4価ワクチンの第三相臨床試験に協力（50名が9回受診、脱落例なし）	
2008年	20年	北村、秋篠宮妃殿下を迎えて第49回日本母性衛生学会総会・学術集会を主宰（11月、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル）	低用量EP剤「ルナベル配合錠」発売
		第4回男女の生活と意識に関する調査実施（発表は2008年12月）	「ユウヰリク」発売中止
		OC啓発セミナー（全国6か所） 「わが国の産科医療の危機的現状を訴えるメディアセミナー」を開催（5月）	
2009年	21年	「避妊指導に関わる医師とコメディカルのためのOCスキルアップセミナー」全国3箇所で開催	緊急避妊薬承認申請（2009年9月）
		「OC発売10年」メディアセミナーの開催（5月、9月）	HPVワクチン「サーバリックス」承認（10月）、発売（12月）
		国会におけるHPVワクチン接種第一号は21歳の女性	
2010年	22年	「OCコール」（2010年度～現在）	低用量EP剤「ヤーズ配合錠」発売
		「ミレーナコール」（2010年度～現在）	緊急避妊薬に対するパブリックコメント募集（11月、承認賛成463件、反対114件、その他1件）
		東京都受託不妊啓発資材「いつか子供が欲しいと思っているあなたへ」1万640部を作成配布	
		国会、国際家族計画連盟正規加盟団体として認定 第5回男女の生活と意識に関する調査実施、発表は2011年1月	
2011年	23年	厚生労働科学研究費補助金・新型インフルエンザ等新興・再興感染症事業「性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究」（主任小野寺昭一東京慈恵医大教授）の分担研究として「性感染症罹患者の性意識ならびに性行動様式に関する研究」を実施。	日本産科婦人科学会が「緊急避妊法の適正使用に関する指針」を発表（2月）
		「きいて きいて！みんなに知ってほしい緊急避妊のこと」など各種啓発資材制作配布	女性用コンドームの発売中止（6月）
		国会・あすか製薬共催、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会後援で「緊急避妊法適正使用セミナー」開催（全国8箇所）	低用量OCの後発品「ファボアール」「ラベルフィーユ」発売
		東日本大震災後「災害時に役立つお役立ちサイト」を立ち上げ、「女性の安心ホットライン」カード2万部を作成配布、さらに被災地女性のための「OC（経口避妊薬）安心処方システム」を構築。支援活動に努めた。	緊急避妊薬「ノルレボ錠0.75mg」承認（2月23日）・発売（5月14日） HPV4価ワクチン「ガーダシル」承認（7月）、発売（8月）
2012年	24年	国会、一般社団法人に移行	「性感染症に関する特定感染症予防指針」の一部改定（1月）
		SRHセミナー（指導者のための避妊と性感染症予防セミナー）100回記念	
		「東京都不妊ホットライン」が「東京都不妊・不育ホットライン」と名称を変更（9月）	
		東京都委託事業「不妊の啓発のための資材」を作成配布	
		第6回男女の生活と意識に関する調査実施、発表は12月	
		【ジェクス】ジャパン・セックス・サーベイ実施、発表は2013年1月 緊急避妊法適正使用セミナーを全国6か所で開催	
2013年	25年	野田聖子議員の少子化発言に対して、自民党総務会長室を訪問（3月）	HPVワクチン定期接種化（4月）、積極的接種勧奨控える（6月）
2014年	26年	「OCヘルプデスク」（2014年度～現在）	
		北村、第66回保健文化賞を受賞。翌日皇居において天皇・皇后両陛下の拝謁を賜った。（10月） 第7回男女の生活と意識に関する調査実施、発表は2015年1月	
2015年	26年	国会機関紙「家族と健康」で避妊教育ネットワーク会員による「産婦人科医による性の健康教育～私のキーワードはこれだ！」がスタート（～現在）	低用量EP剤後発品「フリウエル配合錠LD」発売 「オーソ777-21錠」「オーソM21錠」の製造中止

			日本産科婦人科学会編「低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン 2015年度版」発表
2016年	27年	「東京都女性のための健康ホットライン」中止（3月）	緊急避妊薬ノルレボ錠1.5mg 発売（5月）
		第8回男女の生活と意識に関する調査実施、発表は2017年2月	日本産科婦人科学会「緊急避妊法の適正使用に関する指針（改訂版）」を発表（9月）
2017年	28年	【ジェクス】ジャパン・セックス・サーベイ 2017	連続投与型低用量EP剤「ヤーズフレックス」発売
2018年	29年		フリウェル配合錠LD・ULD「モチダ」発売
			フリウェル配合錠LD/ULD「あすか」発売
2019年	30年	避妊教育ネットワークが「東京都医師会グループ医学賞」受賞。（3月）	緊急避妊薬「レボノルゲストレル1.5mg「F」）承認（2月）、発売（3月）